

令和 6 年 5 月 24 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01736

研究課題名（和文）市議会議事録テキストデータを活用した地方政府意思決定過程の研究

研究課題名（英文）An Inquiry into the Municipal Government Decision-Making: Evidence from Local Assembly Transcripts

研究代表者

川浦 昭彦（Kawaura, Akihiko）

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：10271610

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は都道府県議会・市議会の議員の立法過程への参加をテーマとして分析を行った。そこで用いられる立法過程への参加の度合いの指標は、本会議の議事録に記録された各議員の発言文字数である。主要な成果のひとつは、地方議員が次回選挙において再選を目指した場合には、任期中により多くの発言をして議会審議に参加すれば、再選の可能性が高まることを実証的に明らかにしたことである。議員の中心的職務は立法過程に参加することであると考えれば、この関係が存在することは望ましいことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、地方議会議員選挙の結果を利用して、個別議員の議会審議への参加が、再選を求める次回選挙での得票の決定要因となっていることを明らかにしたことである。選挙結果に関する従来の学術的研究では、有権者の属性あるいは再選を求める現職候補者の過去の政策選択を説明変数として、選挙結果を説明することが行われていた。本研究は、そこに議員の立法府での意思決定過程への参加という新しい側面を織り込んでいる。住民の代表が地方議会の審議に参加することが、選挙での有権者による議員の評価に結びついているという知見は、地方レベルでの民主主義にとって大きな社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This research represents an inquiry into the legislative participation of local assembly members. The proxy for the participation is the amount of speech that individual legislators have made in the plenary sessions during the preceding four-year term. A primary finding is that the amount of speech is positively correlated with the probability that legislators win re-election. This association is desirable in view of the principal duty of assembly members as law makers.

研究分野：公共選択

キーワード：選挙 地方議会 議員 議事録 得票

1. 研究開始当初の背景

中央および地方政府の意思決定をテーマとする従来の研究では、有権者による公職選挙での候補者の選択に関する考察が、投票行動及び選挙結果の分析として行われて来た。また、予算規模・予算配分や法律・条令の制定といった政府の活動の結果を表す変数を利用して、議員・首長など意思決定に携わる主体の行動を分析することも行われて来た。言い換えれば、間接民主主義のもとでの意思決定の主体の選出過程と、その主体の行動の結果を観察することにより様々な学問的研究が行われて来たのである。

しかし、従来の研究では、立法府において予算案や法案などの意思決定に至る審議の「過程」自体は計量的な分析に織り込まれていなかった。その理由は単純であり、意思決定の過程を反映する情報が実証分析に利用可能な形では存在しなかったことにある。政策決定過程の記録としては、国会・地方議会での議会議事録がかねてより作成されていた。ところが、議事録はただ記録として残されていただけで、それが数量分析に利用可能なテキストデータとして整備されることは無かった。しかし、近年の自然言語処理の技術進歩を背景として、情報処理分野の研究者により議会議事録がデータ化されるプロセスが着実に進行している。

議会議事録のうち、国会（衆議院・参議院）は1947年の第1回国会以降のすべての議事録が既に2001年からインターネットで公開されており、そのテキストデータ化も進んでいる。しかし、地方議会の議事録の公開には自治体間で差があり、これが横断面（クロス・セクション）データを活用した地方自治体の意思決定分析の障害になっていた。しかし、議事録を公開する自治体が増えるにつれて、地方議会の議事録をテキストデータ化して実証分析に利用可能な形に整備する努力も徐々に進められて来た。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地方議会議事録のテキストデータを活用することにより、公共選択の理論から導き出される仮説の検証を行うことである。これにより、従来の研究において分析対象とされて来た意思決定の「結果」に加えて、新たにその「過程」をも研究に織り込むことが可能になる。それは、意思決定の結果に着目した従来の実証分析から得られていた知見を再検証することにも繋がる。

3. 研究の方法

地方自治体の公的意思決定の過程として、都道府県議会・市議会での議員の行動とそれが選挙結果にもたらす影響を分析した。議員の立法過程への参加の指標とするために、議会議事録に記録される各議員の発言文字数データを算出した。この過程では機械学習の機能を備えたプログラムを活用した。この発言文字数データを当選回数・年齢・所属会派・性別・議長職務の有無などの各議員の属性データと組み合わせ、議員が再選を目指した場合の次期選挙での当落および得票に、議会での発言が影響を与えるか否かを検証した。

分析は都道府県議会議員選挙と北海道小樽市の市議会議員選挙について実施した。都道府県議会議員選挙については、1995年統一地方選挙を4月12日の同一日程で行った41道府県を対象として実証分析を行った。小樽市市議会議員選挙については、2000年以降2023年までに行われた6回の市議会選挙での得票率を被説明変数として、その決定要因についてのパネルデータ分析を行った。

4. 研究成果

研究成果は2本の論文に纏められている。先ず、"Deeds, not words? Speech and re-election of Japan's local legislators" (Y. Kimura, Y. Uchidaとの共著)は、査読付き学術専門誌 *Constitutional Political Economy* に掲載されている (Vol. 35, Issue 1, March 2024, pp. 123-140)。この論文は1995年の道府県議会議員選挙の結果を横断面データとして分析することで、本会議での審議に参加することが現職議員の再選の決定要因であるかどうかを検証している。この議会審議への参加は選挙直前の任期中の本会議での発言文字数として計測されており、それは議会議事録から算出される。この議会議事録の活用がこの研究の新規性であり、議員の議会審議への参加の重要性に関する分析を可能とするものである。

近年の地方議会議員選挙では、候補者の人数が議会定数を上回らないことによる無投票当選が

増えている。分析対象の1995年4月12日投票の統一地方選挙では41道府県議会の現職議員2,330人の中から1,960人が再選を求めて立候補したが、そのうち467人は無投票当選を果たしている。このことを考慮して、再選の決定要因について(1)無投票により再選が決まる場合と、(2)投票の結果として再選が決まる場合を別々に分析している。現職議員の議会での発言が(1)あるいは(2)の段階での再選の決定要因であれば、本会議での審議への参加が重要であることになる。

分析の結果、議員の発言文字数が多いと、再選を目指して次期選挙に立候補した場合に、その選挙区の議員定数までしか候補者が現れず、無投票での再選が実現する可能性が高くなることが明らかになった。また、議員定数を超える候補者の存在により投票が行われた場合にも、発言文字数が多いことは再選の可能性を高める。すなわち、(1)の場合にも(2)の場合にも、議員が立法過程に参加することは、再選を目指す場合にその実現可能性を高めることになる。

投票が行われた場合(2)において観察される議会での発言による再選への影響は、当選回数が増えると逡減することも同時に明らかになった。すなわち、発言することで再選の可能性を最も高められるのは新人議員である。議員の中心的な職務が立法府での審議への参加であるならば、この結果は新人議員に議会審議に積極的に参加する誘因となるものであり、代表民主主義の制度にとっては望ましいものである。

もうひとつの成果論文は"Legislative participation and re-election of Otaru City Assembly members" (Y. Kimuraとの共著)であり、同志社大学創造経済研究センター・ディスカッションペーパー#2022-01として2022年4月に発表された。この論文では、6回の小樽市市議会議員選挙の結果を利用して、議会審議への参加と選挙結果の関係を考察している。

6回の市議会選挙の結果を分析するためには、個別候補者の得票に関する情報を、議員定数・候補者数に関わらず、異時点間で比較可能な新たな指標として表現する必要がある。その理由は、得票数・得票率をそのまま選挙結果の変数として利用したのでは、有権者数・候補者数の変化、議員定数削減からの影響を免れず、パネル・データの分析には適さないからである。そのために着想したのが、有権者によって投じられた票がすべての候補者に平均的に投じられた場合を基準とし、実際の個別候補の得票率がその基準をどれだけ上回っていたかをパーセントで表現する変数「超過得票率 (Excess Vote Share)」である。それは以下の通り定義される。

超過得票率 (Excess Vote Share)

$$= (\text{得票数} / \text{有効投票数合計}) \times 100 - (100 / \text{候補者数})$$

例えば、25名が立候補した選挙では候補者は平均的には4%の得票率を期待できる。その場合に、ある候補者への投票が全体の6%であったとすれば「超過得票率」は2%である。

候補者の「超過得票率」を算出したうえで、前回選挙からの「超過得票率」の変化を被説明変数として、小樽市議会の過去6回の選挙結果をパネルデータとして分析した。すると、任期中の本会議での発言が多い議員が、再選を求めて立候補した次回選挙で「超過得票率」を改善させているとの結果を得た。この結果も、現職議員に議会審議への参加の動機付けを与えるものであると評価される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Akihiko Kawaura, Yasutomo Kimura and Yuzu Uchida	4. 巻 35
2. 論文標題 Deeds, Not Words? Speech and Re-Election of Japan's Local Legislators	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Constitutional Political Economy	6. 最初と最後の頁 123-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10602-023-09402-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分 担 者	木村 泰知 (KIMURA Yasutomo) (50400073)	小樽商科大学・商学部・教授 (10104)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関